

達人 Cube「不動産評価」 利用規約

つくる AI 株式会社

本 達人 Cube「不動産評価」利用規約（以下「本規約」といいます。）は、つくる AI 株式会社（以下「提供者」といいます。）が提供する不動産価値分析 AI クラウドサービス（以下「本サービス」といいます。）をご利用頂くお客様（以下「利用者」といいます。）と提供者との間で適用されます。利用者は本規約の全ての条項に同意したものとみなされ、本規約の内容は本サービスの利用に関する契約の一切に適用されます。本サービスは、法人または個人事業主（以下総称して「事業者」といいます。）を対象とした B2B サービスです。個人（消費者）としてのご利用はお申込みいただけません。

本サービスに関して、本規約とは別に「ご利用方法」、「サービス内容」、「利用料金」、「ガイドライン」、「ポリシー」等の名称で提供者または提供者の指定する販売パートナーである株式会社 NTT データ（以下単に「パートナー」といい、提供者と合わせて「提供者等」という。）が配布し、もしくはウェブサイト上に掲載している文書（以下「個別利用規約」という。）がある場合、利用者は、個別利用規約の定めにも従って本サービスを利用しなければなりません。

なお、本規約と個別利用規約との間に抵触がある場合、本サービスの提供条件に関する事項については本規約の規定が優先して適用されるものとし、前提サービス（達人 Cube®）の利用条件に関する事項については、パートナーが定める規約が優先して適用されるものとします。

本サービスは、パートナーが運営する「達人 Cube®（キューブ）」サービス（以下「前提サービス」という。）上で利用できるオプション機能として提供されるものであり、利用者は本サービスの利用に際し、予めパートナーと前提サービスの利用に係る契約を締結するものとします。利用者とパートナーとの間の前提サービスの利用に係る契約が終了した場合、本サービスに係る利用契約も、当該前提サービスの利用契約の終了時をもって当然に終了するものとします。

第 1 条（目的・適用）

1. 本規約は、本サービスについて、利用者と提供者の間の基本的な権利義務関係を規定することを目的とします。
2. 本規約は、本サービスの利用に関し、利用者と提供者に対して適用されます。

第 2 条（利用申込）

1. 提供者は、別途定める方法にて利用申込を受け付けるものとします。
2. 提供者は、申込者が以下のいずれかに該当する場合、申込を承認しないことがあります。
 - (1) 第 10 条第 1 項各号に該当し、又は該当するおそれがあると提供者が判断した場合
 - (2) その他、本サービスの提供が適切でないと提供者が判断した場合

第 3 条（本サービスの利用等）

利用者は、本規約の条項を遵守することを条件として、本サービスを非独占的に利用できるものとします。

第 4 条（知的財産権等）

1. 利用者及び提供者は、本契約を締結することによって、原権利者、利用者若しくは提供者に帰属する又は提供者が許諾を得ている本サービスにかかるいかなる権利（著作権（著作権法第 27 条および第 28 条の権利を含みます。）、特許権、商標権その他知的財産権を含むが、これらに限られません。）も相手方双方に譲渡するものではないことを確認します。
2. 提供者が従前より有しているデータ、本サービスに関するノウハウ、それらに関連する権利及びプログラム等は提供者に帰属します。
3. 利用者が本サービスに入力したデータ、及び当該データを基に本サービスを利用して作成された成果物（以下「利用者生成データ」といいます。）に関する一切の知的財産権は、利用者に帰属します。提供者は、利用者生成データを本サービスの業務遂行に限り利用することができるものとします。
4. 提供者は、利用者の事前の承諾なく、利用者生成データを第三者に開示、提示及び提供等しません。ただし、法令等によって開示が要求された場合、提供者が業務の一部を第三者に委託する場合、又は提供者グループ会社間での共同利用、その他正当な事由があると合理的に認められた場合にはこの限りではありませんが、かかる場合、利用者に速やかに当該事情を報告するものとします。
5. 本サービスの利用に伴い生じる、利用者のアクセス情報（IP アドレス等）、端末・ブラウザ情報、操作履歴（API エンドポイント呼出しの種別・成否・処理時間等）、セッション識別子その他本サービスの提供・保守・改善のために収集される記録（ただし、利用者生成データそのものは除く。以下「システムログ」といいます。）に関する知的財産権は提供者に帰属します。
6. 提供者及び利用者は、互いに、入力データ及び利用者生成データについて著作者人格権を行使しないものとします。
7. 提供者は、システムログを、本サービスの品質向上、利用状況の統計分析、その他新たな本サービス及び関連サービスの開発目的で利用することができます。ただし、この場合、提供者は利用者個人及び特定の取引が識別できないよう、匿名化処理を施すものとします。
8. システムログの保存期間は、提供者が別途定めるプライバシーポリシーに従うものとします。

第 4 条の 2（AI 学習への不使用）

1. 提供者は、利用者生成データ（利用者が本サービスに入力した物件情報、査定結果その他のデータおよびこれらに由来する情報を含みます。）を、提供者または第三者の機械学習モデル（生成 AI を含みます。）のパラメータ更新その他の学習目的で利用しません。
2. 前項の規定は、提供者がシステムログ等の匿名データを用いて本サービスのアルゴリズムを改善すること（第 4 条第 7 項）を妨げるものではありません。提供者は、かかるアルゴリズム改善においても、可能な限り匿名化処理を実施します。

第4条の3（業務委託）

1. 提供者は、本サービスの全部または一部を第三者（クラウドインフラ事業者、外部 AI モデル提供者等を含みます。以下「委託先」といいます。）に委託することができるものとします。
2. 前項の場合、提供者は、当該委託先に対し、本規約に定める秘密保持義務と同等の義務を課し、適切な個人情報保護措置を講じさせるものとします。
3. 委託先の行為に起因して利用者に損害が生じた場合、提供者は本規約第 16 条の範囲内で責任を負います。

第5条（届出内容の変更）

1. 第2条第1項に規定する申込書に利用者が記載した事項その他の利用者が提供者に届け出た事項に変更が生じた時は、利用者は、速やかに変更内容を届け出るものとします。
2. 利用者が前項の届出を怠ったことにより提供者から利用者への連絡、通知等が利用者に到達せず、又は遅延したために利用者に損害が生じた場合であっても提供者はその責任を負いません。

第6条（アカウント管理）

第7条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、本規約に基づき有する地位及び本サービスに関して有する一切の権利又は義務の全部又は一部を、第三者に譲渡、売却、名義変更、担保提供その他の方法により処分してはならないものとします。

第8条（利用料金）

1. 本サービスの料金は、別途規定する料金表に定める金額および消費税相当額とします。
2. 利用者は、当月分の料金および消費税相当額を、パートナーが指定する方法で、支払うものとします。なお、利用者が、パートナーの指定する方法に従って銀行振込みで支払いを行う場合、その手数料は利用者負担とします。
3. 第1項に規定する料金は、本サービスに係る申込日の翌月から発生するものとします。なお、申込を行なった月に解約をする場合、最低利用料として1ヶ月分の利用料金および消費税相当額を、提供者の指定する方法で申込日の翌月末までに提供者に対して支払うものとします。
4. 解約、解除その他理由の如何にかかわらず、本サービスに係る契約が終了した場合といえども、利用者は、本サービスに係る契約の有効期間中に発生した利用料金その他の債務の支払いを免れません。

第9条（遵守事項）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に定める事項を遵守するものとします。
 - (1) 本契約その他提供者が定める本サービスの利用条件を遵守し、本サービスの趣旨に反する行為は行わないこと

- (2) 本サービスの動作又は提供を阻害する一切の行為（リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、動作を阻害する装置の使用、技術をコピーするための行為等を含む）を行わないこと
 - (3) 本サービスに付された著作権表示その他提供者が指定する表示を削除、変更しないこと
 - (4) 本契約に反する態様、商業上不合理な態様、他者の権利を侵害し、又はそのおそれのある態様その他提供者独自の判断により不適切とみなした態様で本サービスを利用しないこと
 - (5) 提供者の機器等に不正にアクセスし、又はその利用もしくは本サービスの運用に支障を与える行為をしないこと
 - (6) 本サービスを公序良俗に反する態様で利用しないこと
 - (7) 前各号に定めるほか、本サービスを法令に違反する態様にて利用しないこと
 - (8) 本サービスの査定結果その他の出力を大量に取得し、機械学習モデルの学習データとして利用する行為
 - (9) 虚偽の情報を故意に入力し、または本サービスの AI モデルを欺く目的で不正なデータを送信する行為
 - (10) AI モデルの脆弱性を突く行為（モデル抽出、敵対的攻撃等を含みます。）
 - (11) 本サービスの目的を超えてデータを利用する行為（本サービスから取得した情報を競合するサービスの開発・提供に利用すること等を含みます。）
- 2. 利用者が前項各号のいずれかに違反し、提供者が指示した場合、利用者は、本サービスの利用を直ちに中止するものとします。
 - 3. 提供者は、利用者が前項各号のいずれかに違反した場合、当該行為の差止めを請求することができます。また、利用者が前項各号に違反する行為によって利益を得た場合、提供者は当該利益の返還を請求することができます。

第 10 条（反社会的勢力の排除）

- 1. 利用者及び提供者は、以下の各号について表明し、保証します。
 - (1) 自己、又は自己の役員、重要な地位の使用人、これに準ずる顧問等、経営に実質的な影響力を有する株主等（以下「自己の役員等」という。）が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下総称して、「反社会的勢力」という。）ではなく、過去にも反社会的勢力でなかったこと、また今後もそのようなことはないこと。
 - (2) 自己、又は自己の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しておらず、今後もそのようなことはないこと。
 - (3) 自己、又は自己の役員等が、反社会的勢力を利用していないこと、また今後もそのようなことはないこと。
 - (4) 自己、又は自己の役員等が、反社会的勢力に対して賃金等を提供し、又は便宜を供給するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、又は関与していないこと、又は今後もそのようなことはないこと。

- (5) 利用者及び提供者は、自ら又は第三者を利用して、相手方及び相手方の役職員、株主、関係会社、親会社、顧客、取引先等の関係先等（以下「関係先等」という。）に対し、暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、相手方及び相手方の関係先等の名誉や信用を毀損せず、相手方及び相手方の関係先等の業務を妨害しないものとします。
2. 利用者又は提供者は、相手方が前項各号の一に反する場合、通知その他の手続きを行うことなく、直ちに本契約を解除することができ、また、これにより生じた損害の賠償を請求することができるものとします。
3. 利用者又は提供者は、前項の規定により本契約を解除した場合に、相手方に損害が生じても、これを一切賠償することを要しないものとします。

第 11 条（個人情報の取り扱い）

1. 提供者は、提供者が保有する利用者の個人情報を、提供者が定める個人情報保護方針に従って管理します。
2. 提供者は、本サービスに関連して個人情報の漏洩、滅失または毀損が発生し、またはそのおそれが生じた場合、速やかに事実関係を調査し、個人情報の保護に関する法律その他関連法令に基づき、個人情報保護委員会への報告および影響を受ける利用者への通知等の必要な措置を講じます。

第 12 条（サービスの利用・一時停止）

1. 本サービスの提供を受けるために必要なコンピューター、ソフトウェアその他の機器、及び通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、利用者の費用と責任において行うものとします。そのため、インターネットへの接続その他の通信環境が不十分な環境においては、本サービスの利用の全部又は一部が制限される可能性があります。
2. 利用者は、本サービスの利用開始に際し又は本サービスの利用中に、利用者が保有する情報の消滅若しくは改変又は機器の故障、損傷等が生じないよう十分な注意を払うものとし、提供者は、かかる事象に基づき利用者に生じた損害について一切責任を負わないものとします。
3. 提供者は、提供者の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を中止することができるものとします。また、提供者は、提供者の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を中止する場合、提供者が適当と判断する方法でその旨を通知します。ただし、緊急の場合は利用者への通知を行わない場合があります。
4. 提供者は、以下各号の事由が生じた場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部を一時的に中断することができるものとします。
- (1) 本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (3) 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (4) 火災、停電、その他の不慮の事故、戦争、紛争、動乱、暴動又は労働争議等により本サービスの提供が困難な場合

- (5) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (6) 利用者のセキュリティを確保する必要がある場合
 - (7) 利用者情報サイト、情報提供元のシステム又は本サービスと連携する第三者が運営するサービス（以下「第三者サービス」といいます。）等の全部又は一部の提供が一時的に停止又は中断された場合
 - (8) 法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合
 - (9) その他前各号に準じ提供者が必要と判断した場合
5. 本条に基づく本サービスの一時停止により利用者に生じた損害については、提供者はその責任を負いません。利用者は、本サービスが一時的に停止する可能性があることを予め承諾し、これによる損害（逸失利益を含む）を請求しないものとします。

第 13 条（本サービスの運営及び情報の取扱い）

1. 提供者は、本サービスの運営に関し、本サービスの利用状況を監視し、必要と認める場合には、提供者の裁量により本サービスへのアクセスを制限することができるものとします。
2. 提供者は、本サービス上において提供者が不適切であると判断する情報が利用者により生成又は保存されている場合、提供者の裁量により当該情報の全部又は一部を削除し、又は閲覧できない状態とすることができるものとします。
3. 本サービス上で利用できる統計値その他の情報やそれらに基づく分析結果は、提供者が信頼できると判断した資料やデータに基づき生成される参考情報にすぎず、その正確性、完全性及び永続性を保証するものではありません。これらの情報は、経済上又は業務上の判断の材料の一つとして提供されるものであり、商品の購買又は解約その他の取引に係る最終的な判断は、利用者及びその関係者の自己の裁量と責任において行うものとします。
4. 本サービスは利用者の意思決定を支援するものであり、最終的な判断は利用者自身が行うべきものです。利用者は、本サービスの出力を意思決定の唯一の根拠とせず、自己の責任において確認・検証した上で業務に適用するものとします。

第 14 条（本サービスの利用の禁止及び利用契約の解除）

1. 利用者が次の各号のいずれかに該当した場合には、提供者は、何らの催告を要することなく、直ちに利用者による本サービスの利用を禁止し、又はサービス利用契約の全部又は一部を解除することができるものとします。この場合、提供者の利用者に対する損害賠償の請求を妨げないこととします。
 - (1) 本規約に違反する行為をしたとき
 - (2) 第 9 条に違反したとき
 - (3) 第 10 条第 1 項各号に該当したとき
 - (4) 第 8 条に規定する利用料金の支払を 2 ヶ月分以上怠ったとき
 - (5) 営業停止又は営業の免許、許可等の取消処分を受けたとき
 - (6) 支払停止もしくは支払不能の状態に陥ったとき、又は手形もしくは小切手が不渡りになったとき

- (7) 第三者より差押、仮差押、仮処分もしくは競売の申立て、又は公租公課の滞納処分を受けたとき
 - (8) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の申立てを受け、又は自ら申立てを行ったとき
 - (9) 解散したとき
 - (10) 資産又は信用状態に重大な変化が生じ、本規約及び本サービスの利用契約に基づく債務の履行が困難になるおそれがあると認められるとき
2. 前項に規定する場合、利用者は提供者に対して負担する一切の債務についてその期限の利益を喪失するものとします。
 3. 提供者及び利用者は、本項に基づく解除がなされた後も、相手方及びその他の第三者に対する本サービス利用上の一切の義務及び債務（損害賠償義務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。

第 15 条（サービスの変更・中断・終了）

提供者は、利用者に事前の通知をすることなく、本サービス及び本サービスに関するソフトウェアの内容の全部又は一部を変更又は追加により当該サービスを提供することができるものとします。ただし、本サービスの大幅な縮減を伴う変更又は廃止の場合には、本サービスを変更又は廃止する旨及び変更後の本サービスの内容並びにその時期を提供者が適当と判断する方法により、当該変更又は廃止の相当期間前までに、利用者に通知します。

第 16 条（損害賠償）

1. 本サービスに関連して利用者が被った損害について、債務不履行責任、不法行為責任その他法律構成を問わず、提供者の故意又は重大な過失がある場合を除き、提供者は、利用者が被った通常かつ直接の損害に限り、当該利用者が提供者に対して支払う本サービスの 1 か月あたりの利用料の金額（かかる利用料の支払が無い場合は 500 円）を上限として、当該利用者に対し、賠償するものとします。なお、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益については、賠償する責任を負わないものとします。
2. 利用者は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に起因して関連してその責めに帰すべき事由により提供者又はその他の利用者その他の第三者に損害、損失又は費用（合理的な弁護士等専門家費用を含みます。）を与えた場合、その全ての損害等を賠償しなければなりません。
3. 利用者による本サービスの利用に起因又は関連して、提供者が、他の利用者又は第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合、当該利用者は、当該請求に基づき提供者が当該第三者に支払いを余儀なくされた金額及び当該請求に係る紛争解決のために提供者が負担した金額（合理的な弁護士等専門家費用を含みます。）を賠償しなければなりません。
4. 本サービスに関する提供者と利用者との間の契約が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、本条その他本規約の免責・責任制限は同法その他の強行法規に従い適用されます。提供者の故意または重大な過失による損害賠償責任は、前各項の制限を受けません。

第 17 条（免責事項）

1. 利用者は、別紙に明示的に記載される事項を除き、本サービスが現状有姿のままで提供されるものであることを了承するものとします。
2. 提供者は、本サービスを通じて提供される利用情報、その他本サービスにより利用者が取得し得る一切の情報が、利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性・最新性・適時性・完全性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、不具合が生じないこと、本サービスの利用に関する問題を解決すること、本サービスを通じて提供される利用情報が適法に利用可能であること、提供者以外が提供するサービス等の利用規約等を遵守していること及び第三者の権利を侵害しないこと等について、何ら保証するものではありません。
3. 本サービスは、利用者に対して会計、税務に関する助言を提供するものではありません。実際の取引を行うにあたっては、会計、税務について、必要に応じて公認会計士や税理士などの専門家に相談の上、利用者の責任と判断により行うものとします。
4. 利用者が本サービスに基づく情報を用いて自己又は自己の顧客に対し取引等の提案を行う場合であっても、当該提案の内容及びその結果については、利用者自身が一切の責任を負うものとします。
5. 提供者は、提供者による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、利用者が本サービスに送信したデータ等の削除、消失又は喪失、利用者の登録の抹消、本サービスの利用によるデータ等の消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関して利用者が被った損害につき、前条の定めるところに従い、賠償する責任を負わないものとします。利用者は、利用者生成データ等について、提供者に保存する義務がないことを理解し、必要に応じて利用者自身でバックアップを取るものとします。
6. 利用者生成データに個人データ（個人情報の保護に関する法律に定める意味を有します。）が含まれる場合、提供者は本規約およびプライバシーポリシーに定める範囲で安全に保管し、本サービスの提供・運用に必要な範囲を超えて利用しないものとします。提供者は、個人情報の保護に関する法律その他適用法令に従い、適切な安全管理措置を講じます。利用者は、利用者生成データに含まれる個人データについて、適法な取得・利用のための必要な措置（本人同意の取得等）を自己の責任で講じるものとします。
7. 利用者と第三者との間で紛争が生じた場合には、利用者は自身の責任と費用でこれを解決するものとし、提供者はこれに一切関与する義務を負いません。
8. 提供者は、本サービスが全てのブラウザ又は端末に対応していることを保証するものではなく、また、仮に本サービスの利用開始時に対応していた端末であっても、本サービスに供する端末のバージョンアップ等に伴い本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることについて、利用者は予め承諾するものとします。提供者は、かかる不具合が生じた場合に提供者が行うプログラムの修正等により当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
9. 本サービスは AI（機械学習）技術を基盤としており、不具合、バグまたはウイルスが存在しないことを保証しません。提供者は、これらの技術的瑕疵に起因して利用者に生じた損害について、提供者の故意または重大な過失による場合を除き、責任を負いません。

10. 本サービスには AI（機械学習）による推定処理が含まれており、AI の性質上、同一の入力データに対しても処理の都度異なる結果が出力される場合があります。提供者は、査定結果その他の分析結果の完全な再現性を保証しません。利用者は、AI を利用したサービスには本質的な不確実性が伴うことを理解した上で、本サービスを利用するものとします。

第 18 条（秘密保持）

提供者及び利用者は、秘密情報（本サービスに関連して相手方から秘密に扱うことを指定して開示された情報、又はその性質上秘密であると認められる情報をいいます。ただし、利用者生成データは利用者の秘密情報に含まれるものとします。）について善管注意義務をもって取り扱い、書面又は電磁的方法による承諾なしに第三者に提供、開示又は漏洩しないものとします。ただし、法令に基づき開示等が求められる場合はこの限りではありません。

第 19 条（データの保持期限）

1. 本契約が終了した場合（解約・解除を含む。）、提供者は利用者生成データを提供者が適当と認める時期に削除することができるものとし、利用者への個別通知およびデータの返還を行う義務を負いません。
2. 利用者は、契約期間中に自己の責任でデータのバックアップを取得するものとします。提供者は、利用者生成データについて保存義務を負いません。
3. 提供者は、削除に関連して利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。
4. システムログの保存期間は提供者が別途定めるところに従います。

第 20 条（存続事項）

本契約終了後も、第 4 条（知的財産権等）、第 16 条（損害賠償）、第 17 条（免責事項）、第 18 条（秘密保持）、第 23 条（準拠法及び管轄裁判所）については有効に存続するものとします。

第 21 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令又は裁判所若しくは行政当局の命令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、提供者及び利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 22 条（協議解決）

提供者及び利用者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

第 23 条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を

第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 24 条（本規約の変更）

提供者は、本規約を変更することができます。本規約を変更する場合、提供者は、事前に提供者ウェブサイトにて本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を告知します。

附則

第一項：本規約は、2026 年 3 月 3 日より適用されます。

第二項：本規約改定日（2026 年 3 月 3 日）時点で既に本サービスを利用している利用者については、改定日から 3 か月間（2026 年 6 月 2 日まで）は、改定前の利用規約に基づく解約手続（届出日の属する月の月末日をもって解約）を選択することができるものとします。提供者は、当該経過期間中、利用者に対して新たな解約通知期限に関する情報を合理的な方法により周知するよう努めるものとします。

改定履歴

2026 年 8 月 31 日 改定：合併に伴う事業者表記の変更

リーウェイズ株式会社は、2026 年 8 月 31 日付をもって、つくる AI 株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、本規約に基づく Gate.のサービス提供者としての契約上の地位、全ての権利義務、ならびに個人情報取扱事業者および特定商取引法上の販売業者としての地位は、同日付でつくる AI 株式会社に包括承継されました。

これに伴い、本規約内のサービス提供者表記、本店所在地、代表者、および各種お問合せ先に関する文言を更新いたしました。本改定は合併に伴う主体表記の形式的変更であり、サービス内容、料金体系、免責範囲、利用規約の実質的条項における顧客の不利益となる変更は一切含みません。

お客様の個人データに関しましても、承継前における利用目的の達成に必要な範囲において、適正かつ厳格に取扱いを継続いたします。